

平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社ハウスフリーダム

(コード番号：8996 Q - B o a r d)

(URL <http://www.housefreedom.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小島 賢二 TEL：(072) 336-0503

責任者役職・氏名 取締役副社長 森光 哲也

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,102	2.6	42		46		16	
18年12月期第1四半期	1,075		33		23		11	
(参考)18年12月期	5,862		279		263		140	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	434	86		
18年12月期第1四半期	330	21	313	14
(参考)18年12月期	3,676	05	3,500	34

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成 18 年 12 月期第 1 四半期の増減率は記載しておりません。

3. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、大手企業を中心とした企業業績の好調さが継続する一方、個人消費の回復に未だ不透明感があり、雇用・消費傾向等に二極化が進んでおります。

不動産業界においては、長く続いた地価下落傾向が都市部を中心に反転し、分譲用地の仕入れコストが上昇しておりますが、戸建分譲住宅の販売価格に価格転嫁される状況までには時間を要するものと考えられ、企業努力による利益水準の維持がもとめられます。

このような経営環境の中、当社は、創業来初めてのマーケティング施策として、年初よりテレビコマercialを放映し、他の広告媒体とのメディアミックス戦略で知名度・信頼度アップを試みており、大きな成果を確認しております。これらは、業績面・採用面等で中長期的に好影響を及ぼすものと考えており、今後も顧客基盤の強化に注力してまいります。なお、当第 1 四半期中には宣伝広告費等の先行投資が発生したものの、新たに分譲プロジェクトを開始する店舗が増加したため、下半期の業績寄与が見込まれております。

以上の結果、当第 1 四半期の業績は、売上高 1,102 百万円(前年同期比 2.6%増)、営業損失 42 百万円、経常損失 46 百万円、第 1 四半期純損失 16 百万円で推移いたしました。

(2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	6,210	858	13.8	22,079 72
18年12月期第1四半期	3,169	823	26.0	21,171 85
(参考)18年12月期	4,495	947	21.1	24,345 78

(3) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	1,852	17	1,773	915
18年12月期第1四半期	377	10	434	811
(参考)18年12月期	977	197	1,385	976

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の減少1,852百万円、投資活動による資金の増加17百万円、財務活動による資金の増加1,773百万円となり、資金は60百万円減少しました。この結果、当第1四半期会計期間末の資金は915百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動における資金の減少は1,852百万円(前年同期比391.1%減)となりました。これは、たな卸資産の増加1,772百万円及び税引前第1四半期純損失46百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動における資金の増加は17百万円(前年同期は10百万円の使用)となりました。これは、定期預金の払戻による収入20百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動における資金の増加は1,773百万円(前年同期比308.6%増)となりました。これは、長期借入れによる純増加額364百万円、短期借入れによる純増加額1,530百万円、社債の償還による支出63百万円、配当金の支払額57百万円等によるものです。

3. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,811	42	22
通期	7,502	350	185

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4,765円04銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期の業績は、概ね当初予想通りに推移しており、平成19年2月15日公表の予想数値に変更ありません。

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況等の変化により、上記数値と異なる可能性があります。

4. 配当状況
・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年12月期		1,840.00	1,840.00
19年12月期(実績)			
19年12月期(予想)		2,390.00	2,390.00

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		836,433		945,987		1,025,386	
2		36,520		5,113		4,553	
3	2	1,929,283		4,708,981		2,936,008	
4		8,643		34,357		15,618	
5	3	55,053		78,764		70,713	
		37		6		4	
		2,865,897	90.4	5,773,198	93.0	4,052,276	90.1
固定資産							
1	1	225,922		227,152		230,179	
2	2	5,623		6,327		6,797	
3	1	62,918		194,503		195,872	
	2						
		294,465	9.3	427,983	6.9	432,849	9.7
		9,275	0.3	9,276	0.1	10,232	0.2
		3,169,638	100.0	6,210,457	100.0	4,495,358	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		245,286		468,227		397,844	
2	2	1,025,100		3,494,700		2,041,500	
3		50,000		126,800		126,800	
4							
4	2	353,964		71,135		71,134	
5		13,222		1,575		127,221	
6		9,285		11,689		5,894	
7		7,773		8,725		8,726	
8	3	152,672		160,188		138,126	
		1,857,304	58.6	4,343,041	69.9	2,917,248	64.9
流動負債合計							
固定負債							
1		320,000		359,800		423,200	
2	2	165,093		647,627		206,567	
3		1,751					
4		1,904		1,088		1,292	
		488,748	15.4	1,008,515	16.3	631,059	14.0
		2,346,053	74.0	5,351,556	86.2	3,548,307	78.9
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		168,060					
		168,060	5.3				
利益剰余金							
1		329,661					
		329,661	10.4				
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		2,901	0.1				
		823,585	26.0				
資本合計							
		3,169,638	100.0				
負債資本合計							

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				322,962	5.2	322,962	7.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				168,060		168,060	
資本剰余金合計				168,060	2.7	168,060	3.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金 繰越利益剰余金				369,824		458,316	
利益剰余金合計				369,824	6.0	458,316	10.2
株主資本合計				860,846	13.9	949,338	21.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,945	0.1	2,287	0.0
評価・換算差額等 合計				1,945	0.1	2,287	0.0
純資産合計				858,901	13.8	947,050	21.1
負債純資産合計				6,210,457	100.0	4,495,358	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,075,308	100.0	1,102,972	100.0	5,862,666	100.0
売上原価		780,939	72.6	830,880	75.3	4,391,747	74.9
売上総利益		294,368	27.4	272,091	24.7	1,470,919	25.1
販売費及び一般管 管理費		260,827	24.3	314,211	28.5	1,191,698	20.3
営業利益又は営 業損失()		33,541	3.1	42,119	3.8	279,220	4.8
営業外収益	1	8,991	0.8	15,695	1.4	42,661	0.7
営業外費用	2	19,022	1.7	19,793	1.8	58,373	1.0
経常利益又は経 常損失()		23,509	2.2	46,216	4.2	263,508	4.5
特別利益	3					99	0.0
特別損失	4	83	0.0			407	0.0
税引前第1四半 期(当期)純利益 又は税引前第1 四半期純損失 ()		23,425	2.2	46,216	4.2	263,199	4.5
法人税、住民税 及び事業税		12,084		759		130,813	
法人税等戻入額				11,374			
法人税等調整額		645	1.1	18,685	2.7	8,255	2.1
第1四半期(当 期)純利益又は第 1四半期純損失 ()		11,986	1.1	16,915	1.5	140,641	2.4
前期繰越利益		317,674					
第1四半期末処 分利益		329,661					

四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
当第 1 四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
当第 1 四半期純損失				16,915	16,915	16,915
株主資本以外の項目の当第 1 四半 期会計期間中の変動額（純額）						
当第 1 四半期会計期間中の変動額合計				88,491	88,491	88,491
平成 19 年 3 月 31 日 残高	322,962	168,060	168,060	369,824	369,824	860,846

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,287	2,287	947,050
当第 1 四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			71,576
当第 1 四半期純損失			16,915
株主資本以外の項目の当第 1 四半 期会計期間中の変動額（純額）	342	342	342
当第 1 四半期会計期間中の変動額合計	342	342	88,149
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,945	1,945	858,901

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年12月31日残高	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674	659,446
事業年度中の変動額						
新株の発行	61,200	88,050	88,050			149,250
当期純利益				140,641	140,641	140,641
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	61,200	88,050	88,050	140,641	140,641	289,891
平成18年12月31日 残高	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高	4,897	4,897	664,344
事業年度中の変動額			
新株の発行			149,250
当期純利益			140,641
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	7,185	7,185	7,185
事業年度中の変動額合計	7,185	7,185	282,706
平成18年12月31日 残高	2,287	2,287	947,050

四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前第1四半期(当期)純利 益又は税引前第1四半期純損 失()		23,425	46,216	263,199
減価償却費		3,873	4,435	17,126
貸倒引当金の増加(減少)額		18	1	14
受取利息及び受取配当金		2	64	121
支払利息及び社債利息		9,995	16,998	43,007
固定資産売却損益				68
固定資産除却損		83		376
売上債権の減少(増加)額		24,963	12,611	30,479
たな卸資産の増加額		190,964	1,772,973	1,197,688
仕入債務の増加(減少)額		190,745	83,592	51,687
未払消費税の増加(減少)額		5,469	17,101	2,740
その他		21,516	8,487	36,560
小計		353,231	1,710,230	917,048
利息及び配当金の受取額		1	72	110
利息の支払額		11,894	18,144	41,643
法人税等の支払額		12,060	124,121	18,790
営業活動によるキャッシュ・ フロー		377,185	1,852,424	977,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		1,501	1,517	26,007
定期預金の払戻による収入			20,015	
有形固定資産の取得による支 出		4,500	647	21,413
有形固定資産の売却による収 入				319
無形固定資産の取得による支 出		3,333		5,743
その他償却資産の取得による 支出			220	2,998
投資有価証券の取得による支 出				10,000
賃貸不動産の取得による支出				124,663
その他		1,025	60	7,005
投資活動によるキャッシュ・ フロー		10,359	17,690	197,513

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純増加額		116,400	1,530,200	1,132,800
長期借入れによる収入			383,000	100,000
長期借入金の返済による支出		67,880	18,939	409,236
株式の発行による収入		143,320		143,320
社債の発行による収入		242,332		439,075
社債の償還による支出			63,400	20,000
配当金の支払額			57,028	
財務活動によるキャッシュ・フロー		434,173	1,773,832	1,385,960
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		46,628	60,901	211,075
現金及び現金同等物の期首残高		765,224	976,299	765,224
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		811,853	915,398	976,299

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、四半期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当第1四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他(四半期)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期会計期間の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は947,050千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 社債発行費については従来、商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却をおこなっておりましたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」が公表されたことに伴い、当事業年度において新たに支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたる定額法により処理することに変更しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は1,869千円それぞれ増加しております。</p>

(追加情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受証券会社が引受価額(24,875円)で買取引受をおこない、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前第1四半期純利益は同額多く計上されております。</p>		<p>スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受証券会社が引受価額(24,875円)で買取引受をおこない、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">57,156千円</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 69,362千円</p> <p>賃貸不動産 1,008千円</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 65,940千円</p> <p>賃貸不動産 504千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 1,260,294千円</p> <p>建物 52,342千円</p> <p>土地 92,875千円</p> <hr/> <p>計 1,405,512千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 3,429,196千円</p> <p>建物 73,751千円</p> <p>土地 92,875千円</p> <p>賃貸不動産 123,655千円</p> <hr/> <p>計 3,719,479千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 1,695,368千円</p> <p>建物 74,285千円</p> <p>土地 92,875千円</p> <p>賃貸不動産 124,159千円</p> <hr/> <p>計 1,986,689千円</p>
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 985,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 311,316千円</p> <p>長期借入金 50,406千円</p> <hr/> <p>計 1,346,722千円</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,494,700千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 47,971千円</p> <p>長期借入金 594,923千円</p> <hr/> <p>計 4,137,594千円</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,881,500千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 45,972千円</p> <p>長期借入金 148,415千円</p> <hr/> <p>計 2,075,887千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 受取手数料 5,992千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 64千円 受取手数料 11,432千円 違約金収入 95千円 不動産賃貸収入 3,754千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27千円 受取手数料 33,559千円 違約金収入 4,142千円 不動産賃貸収入 3,782千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,702千円 株式公開費用 1,908千円 新株発行費 5,929千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,618千円 不動産賃貸原価 773千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,331千円 株式公開費用 1,908千円 株式交付費 5,929千円 不動産賃貸原価 1,059千円
3	3	3 特別利益のうち主要なもの 車両運搬具売却益 99千円
4 特別損失のうち主要なもの 車両運搬具除却損 83千円	4	4 特別損失のうち主要なもの 車両運搬具除却損 296千円 工具器具備品除却損 80千円 車両運搬具売却損 31千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,523千円 無形固定資産 349千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,461千円 無形固定資産 470千円 賃貸不動産 504千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,036千円 無形固定資産 1,586千円 賃貸不動産 504千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900			38,900
合計	38,900			38,900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	利益剰余金	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期期末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,900	6,000		38,900
合計	32,900	6,000		38,900
自己株式				
普通株式				
合計				

（注）普通株式の発行済株式総数の増加 6,000 株は、平成 18 年 2 月 9 日付で実施した有償一般募集増資であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	71,576	利益剰余金	1,840	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の第 1 四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 836,433千円 預け入れ期間が 3 ヶ 月超の定期預金 24,580千円 現金及び現金同等物 811,853千円	現金及び現金同等物の第 1 四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 945,987千円 預け入れ期間が 3 ヶ 月超の定期預金 30,589千円 現金及び現金同等物 915,398千円	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,025,386千円 預け入れ期間が 3 ヶ 月超の定期預金 49,087千円 現金及び現金同等物 976,299千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>1,634</td> <td>6,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>1,634</td> <td>6,813</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	8,448	1,634	6,813	合計	8,448	1,634	6,813	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>3,148</td> <td>5,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>3,148</td> <td>5,299</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	8,448	3,148	5,299	合計	8,448	3,148	5,299	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>2,770</td> <td>5,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>2,770</td> <td>5,677</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	8,448	2,770	5,677	合計	8,448	2,770	5,677
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
工具器具備品	8,448	1,634	6,813																																			
合計	8,448	1,634	6,813																																			
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
工具器具備品	8,448	3,148	5,299																																			
合計	8,448	3,148	5,299																																			
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
工具器具備品	8,448	2,770	5,677																																			
合計	8,448	2,770	5,677																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,813千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,514千円	1年超	5,299千円	合計	6,813千円	支払リース料	378千円	減価償却費相当額	378千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,299千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,514千円	1年超	3,784千円	合計	5,299千円	支払リース料	378千円	減価償却費相当額	378千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,677千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,514千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,514千円	1年超	4,163千円	合計	5,677千円	支払リース料	1,514千円	減価償却費相当額	1,514千円						
1年内	1,514千円																																					
1年超	5,299千円																																					
合計	6,813千円																																					
支払リース料	378千円																																					
減価償却費相当額	378千円																																					
1年内	1,514千円																																					
1年超	3,784千円																																					
合計	5,299千円																																					
支払リース料	378千円																																					
減価償却費相当額	378千円																																					
1年内	1,514千円																																					
1年超	4,163千円																																					
合計	5,677千円																																					
支払リース料	1,514千円																																					
減価償却費相当額	1,514千円																																					

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,954	15,840	4,885
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	10,954	15,840	4,885

当第1四半期会計期間末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,954	7,680	3,274
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	10,954	7,680	3,274

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合 計	10,000

前事業年度末（平成 18 年 12 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,954	7,104	3,850
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	10,954	7,104	3,850

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表 計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000
合 計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

前事業年度に付与したストック・オプションはありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	21,171.85円	22,079.72円	24,345.78円
1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり第 1四半期純損失金額()	330.21円	434.86円	3,676.05円
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額又は潜在 株式調整後1株当たり当期純 利益金額	313.14円	潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益については、潜在 株式は存在するものの1株当 たり四半期純損失が計上され ているため、記載しておりま せん。	3,500.34円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり第1四半期純損失 金額			
損益計算書上の第1四半期(当期)純 利益又は第1四半期純損失()(千円)	11,986	16,915	140,641
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純 利益又は第1四半期純損失()(千円)	11,986	16,915	140,641
普通株式の期中平均株式数(株)	36,300	38,900	38,258
潜在株式調整後1株当たり第1四半 (当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整金額(千 円)			
普通株式増加数(株)	1,978		1,920
(うち新株予約権)	(1,978)	()	(1,920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		1.平成15年11月28日臨時 株主総会決議の旧商法 第280条の20及び21の規 定に基づく新株予約権 2,260個 2.平成16年4月13日臨時 株主総会決議の旧商法 第280条の20及び21の規 定に基づく新株予約権 40個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

以 上